

第23回 ACAP 消費者問題に関する「わたしの提言」入賞作決まる

☆ 花王株式会社の福瀧昌子さんが ACAP 会長賞を受賞 ☆

社団法人消費者関連専門家会議(ACAP)では、1985年から毎年、消費者問題に関する啓発の一環として、「わたしの提言」を募集しています。23回目となる今回は、①これからの消費者と企業のコミュニケーション、②わたしが望む消費者教育～賢い消費者になるために～、③消費者問題に関する自由課題、の3テーマで募集をし、全国から78作品の応募がありました。

厳正なる審査の結果、内閣府特命担当大臣賞は該当作品がなく、ACAP会長賞は、花王株式会社生活者コミュニケーションセンターに勤務する福瀧昌子さん(兵庫県川西市在住)に授与されました。福瀧さんは、『高齢社会を迎えて～高齢消費者啓発に団塊の世代の活用を～』と題し、前期高齢者(65～74歳)となっていく、支える高齢者としての可能性を秘めた「団塊の世代」をターゲットに、消費者啓発を担う新たな資格制度「消費者問題相談員」を設けることを提言としてまとめています。その他に佳作には下記の作品が選出されました。入賞者の発表ならびに表彰式は、1月9日(水)午後、東京・アルカディア市ヶ谷でのACAP賀詞交歓会の席上で行ないました。

1. 審査結果

賞	題名	氏名	所属等
内閣府 特命担当 大臣賞	該当作品なし		
ACAP 会長賞	「高齢社会を迎えて～高齢消費者啓発に団塊の世代の活用を～」	福瀧昌子	花王株式会社勤務 (兵庫県川西市在住)
佳作	「学校教育における消費者教育の推進－ACAPによる『消費者教育研究校制度』の制定－」	奥谷めぐみ	大阪教育大学教育学部 4回生
佳作	「わたしが望む消費者教育－賢い消費者になるために－」	中村さやか	花王株式会社勤務 (埼玉県草加市在住)
佳作	「私の望む若年者向け消費者教育～高校家庭科教師の経験と企業の消費者相談の現場から考える」	八木史子	花王株式会社勤務 (埼玉県川口市在住)
佳作	「格差社会を生き抜くための消費者教育～『くらし力』をはぐくむために～」	@Consumer Education Workshop 消費生活コンサルタントのグループ 眞塚正子、大本久美子、大本史子 (大阪府大阪市在住)	

- ・入賞作品の要旨は、添付資料をご参照ください。
- ・全文は、ACAP ホームページ(<http://www.acap.jp>)に掲載いたします。

2. 審査状況

学生と一般の力量に差がなくなってきたことから、前回より学生、一般の部門を廃止し、一元化して募集・審査を行いました。

①第一次審査(2007年11月6日実施)応募78作品より16品を選出。

②本審査(2007年11月22日実施)第一次審査を通過した16作品から各賞を選出。

<審査委員長> 日本消費者教育学会 小木紀之 名誉会長

<審査委員> (社)全国消費生活相談員協会 下谷内富士子 理事長

(社)共同通信社編集局文化部 緒方伸一 部長

内閣府国民生活局消費者調整課 小川和夫 消費者情報室長

(社)消費者関連専門家会議 蔵本一也 理事長

③審査委員会での講評

<全体>

- ・消費者問題について、これだけ真摯に考えて、様々な提言を応募くださる多数の人々がいるということ、審査員一同たいへん心強く思います。
- ・特にずば抜けた提言がなく、3年連続で大臣賞の該当者がなかったことは残念ですが、来年に期待したいと思います。相対的に、より具体的な視点での提言をされている作品を選出しました。
- ・今回のテーマが、企業とのコミュニケーションとしたことから、企業に所属する方の応募が増えました。審査時には所属や氏名はまったく伏せた状態で進めますので、選出した後に、5作品のうち3作品が同じ企業の方ということがわかり、同様のお仕事をされながらこれだけの視点の異なる提言を寄せられていることに、驚いた次第です。
- ・男性の応募が年々増えているのは頼もしいが、今回は入賞者が全て女性となりました。来年の男性の挑戦に期待したいと思います。

<ACAP 会長賞>

- ・花王株式会社の福瀧さんは、『高齢社会を迎えて～高齢消費者啓発に団塊の世代の活用を～』と題し、高齢者を「支える高齢者(65歳～74歳)」と「支えられる高齢者(75歳以上)」に分けて、それぞれの役割を提言されました。高齢者の現状把握と活用の仕方について、実現可能性の高い具体的な提言となっています。情報提供の手段として身近なメディアであるラジオを活用した啓発提案も期待できるものであると、高く評価されました。

<佳作>

- ・奥谷さんの『学校教育における消費者教育の推進－ACAPによる「消費者教育研究校制度」

の制定一』は、「学生の視点で、かつ ACAP の活動もよく理解したうえで独創的な提言」であると評価され、佳作となりました。

- ・ 中村さんの『わたしが望む消費者教育－賢い消費者になるために－』は、「豊富な資料を整理し、具体的・建設的な提案となっている」と評価され佳作となりました。
- ・ 八木さんの『私の望む若年者向け消費者教育～高校家庭科教師の経験と企業の消費者相談の現場から考える』は、「教師の経験を活かし、若年者から年長者世代へ知識・意識の拡大をという具体的な対策提言に説得力がある」と評価され佳作となりました。
- ・ 消費生活コンサルタント3名のグループ @Consumer Education Workshop の『格差社会を生き抜くための消費者教育～「くらし力」をはぐくむために～』は、「格差社会という現実をふまえて、消費者教育の仕方を対象者別に考えるユニークな提言で、くらし力という言葉も新鮮である」と評価され佳作となりました。

3. 応募状況

- ①応募総数 78 編【学生 30.8%、一般 69.2%】
- ②応募者の性別(男 41.0%、女 52.6%、グループ 6.4%)
- ③応募者の年代(～20 代 28.2%、30 代 9.0%、40 代 12.8%、50 代 24.4%、60 代～24.4%、不明 1.2%)
- ④応募テーマ
 - ①これからの消費者と企業のコミュニケーション 21.8%
 - ②わたしが望む消費者教育～賢い消費者になるために～ 29.5%
 - ③消費者問題に関する課題(自由にテーマ設定) 48.7%

<ACAP 会長賞受賞作要約>

「高齢社会を迎えて～高齢消費者啓発に団塊の世代の活用を～」 福瀧昌子

高齢社会を迎え、増加している高齢者の消費トラブルを防ぎ、皆が「長生きして良かった」と思える社会の実現のために、今後高齢期を迎える団塊の世代の活用を提案する。

間もなく前期高齢者(65～74 歳)となっていく、支える高齢者としての可能性を秘めた「団塊の世代」をターゲットに、消費者啓発を担う新たな資格制度「消費者問題相談員」を設けることで、情報の収集が難しく、身近に頼れる人が少ない後期高齢者(75 歳以上)の消費トラブルを防ぐことが可能となる。

また、「消費者問題相談員」が活躍できるように、①資格取得やスキルアップのための勉強会・講演会を企業の協力のもとで、都道府県の消費生活センターが開催する②ITにたけた「団塊の世代」のため、行政と企業が協働で消費者啓発を意識したホームページを作成する③高齢者が聴く機会の多いラジオの活用を行政が中心になり企画する④行政と企業の情報が合体した啓発冊子を作成する、等を提案した。

「団塊の世代」の方達が資格を取得し、後期高齢者を支える消費者啓発のキーパーソンとなっていくことを期待する。

●本件に関するお問い合わせ先 ACAP 事務局 石川純子
電話03-3353-4999 Email acap@acap.jp

●ご参考

～社団法人消費者関連専門家会議(ACAP)～

社団法人消費者関連専門家会議は、お客様相談室など企業の消費者対応部門責任者で組織する内閣府の所管団体で、英文表記の The Association of Consumer Affairs Professionals の頭文字をとり ACAP(エイキャップ)の名前で親しまれています。1980年(昭和55年)の設立以来、消費者、行政、企業相互の信頼の構築に向けて、各種研修、調査、消費者啓発活動を行っています。

会員数:正会員は566社(669名)で、全会員数では879名

(2008年1月9日現在)

会 長:鶴田俊正(専修大学名誉教授)

理事長:蔵本一也(ミズノ株式会社)

連絡先:東京都新宿区新宿1-13-12 中立ビル4F

TEL 03-3353-4999 FAX 03-3353-5049

ホームページ:<http://www.acap.jp>